

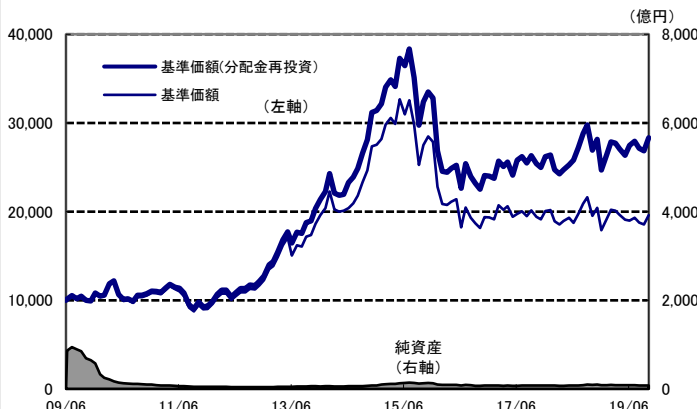


運用実績

2019年10月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 19,573円

※分配金控除後

純資産総額 77.9億円

- 信託設定日 2009年6月24日
- 信託期間 2024年6月18日まで
- 決算日 原則6月18日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	5.5%
3カ月	1.4%
6カ月	4.6%
1年	5.3%
3年	25.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2019年6月	950円
2018年6月	1,050円
2017年6月	1,000円
2016年6月	1,000円
2015年6月	1,000円

設定来 183.3%

設定来累計 7,050円

設定来=2009年6月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年10月31日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	64.2%
スイス	10.7%
イギリス	5.4%
日本	3.9%
オランダ	3.7%
その他の国・地域	10.8%
その他の資産	1.2%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	66.2%
スイス・フラン	10.7%
ユーロ	8.4%
イギリス・ポンド	4.7%
日本・円	3.9%
その他の通貨	6.1%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
その他・ウェルネス関連	37.2%
ヘルスケア機器・用品	25.3%
医薬品	14.9%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	12.9%
ライフサイエンス・ツール/サービス	4.6%
バイオテクノロジー	3.3%
ヘルスケア・テクノロジー	0.6%
その他業種	0.0%

組入上位10銘柄

2019年10月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	スイス	医薬品	5.2%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	4.8%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	ライフサイエンス・ツール/サービス	4.6%
ABBOTT LABORATORIES	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	4.4%
UNILEVER NV	オランダ	その他・ウェルネス関連	3.7%
BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	3.6%
MERCK & CO INC	アメリカ	医薬品	3.6%
QUEST DIAGNOSTICS INC	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.1%
WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ	その他・ウェルネス関連	2.9%
CLEAN HARBORS INC	アメリカ	その他・ウェルネス関連	2.9%
合計			38.9%

組入銘柄数：44銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自分でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

○米国株式市場は上旬、9月の米ISM製造業景気指数が市場予想に反して一段と低下したことなどから米景気の先行きへの懸念が強まり、下落して始まりました。しかし中旬には、米中貿易協議で部分合意に達したことや、米企業の7-9月期決算が堅調な滑り出しとなったことなどを背景に持ち直しました。下旬に入っても、米中貿易交渉の進展期待や市場予想以上の米企業決算などを受け上昇基調となり、月間でも上昇しました。

○MSCIワールド・ヘルスケア株指数(米ドル・ベース)の月間騰落率は5.47%の上昇となりました。ヘルスケア株は、これまで懸念されてきた薬価や医療制度改革を巡る政治論争などの悪材料の出尽くし感に加え、好決算を発表する企業が相次いだことなどを背景に、月間で上昇となりました。セクター別の動きとしては、ヘルスケア・プロバイダー/サービス、バイオテクノロジー、医薬品などの値上がり率が大きなものとなりました。

○決算関連では、7-9月期決算発表において、ユナイテッドヘルス・グループ(米国、ヘルスケア・プロバイダー/サービス)が、医療支出の主要な指標である医療費支払率が前四半期から改善したとして通期の調整後利益見通しを引き上げたことから、同社株価は大幅高となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)騰落率は5.51%の上昇となりました。

○組入銘柄のうち株価上昇率が大きかった主な銘柄は、ユナイテッドヘルス・グループ、クリーン・ハーバース(米国、その他・ウェルネス関連)、サーモフィッシャーサイエンティフィック(米国、ライフサイエンス・ツール/サービス)などでした。

○月末時点の組入上位3業種は、その他・ウェルネス関連、ヘルスケア機器・用品、医薬品としております。

○月間の主な売買は、より健康な生き方(ライフスタイル)に資する製品やサービスを提供する企業への投資として、韓国の浄水器や空気洗浄機などを手がける家電メーカー株や、米国エア・マットレス・メーカー株などの買い増しを行ないました。一方、英国の特殊医薬品株や米国のバイオ医薬品メーカー株などを一部売却しました。

## 今後の運用方針(2019年10月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○「ヘルスケア」という投資テーマは、世界的な高齢化の進展という人口動態の変化が革新的な研究やより効率的な治療法を生み出すけん引役となっていること、広範にわたる医療ニーズは未だ十分には満たされていないこと、世界全体では幅広い領域で多くの医薬品が臨床研究段階にあること、経済成長の進展と共に、自身の健康のために投資する動きが世界的に強まり、革新的なヘルス・ソリューションに対する継続的な需要を創造していることなどから、中期的な成長を取り入れる投資対象と考えております。より健康な生き方(ライフスタイル)に資する製品やサービスを提供する企業は、この構造的な成長トレンドを享受できる位置におり、究極的には病気の予防や個人の健康寿命を伸ばすことにより、制度的に限界に近いヘルスケア・システムに対して安心をもたらすことに役立つといえます。

○こうした環境のもと、当ファンドは人々がより長く、より健康に生きるという世界的な課題を達成するような新しい方法を見つけだし、ヘルスケア・システムをより安定化させ、世界中の人々によりよい治療へのアクセスを提供する企業に注目します。今後数十年にわたり、ヘルスケア市場を大きく変えるような企業に投資することが、投資家の資産の成長につながる鍵であると考えます。具体的な投資戦略としては、①新薬開発における医薬品企業およびバイオ医薬品企業によるイノベーション、②ヘルスケア機器やヘルスケア・サービスの開発における更なる進化、③ヘルスケアセクターに対して提供されるより効果的なライフサイエンス・ツールとヘルスケア・テクノロジーの構築および導入、という3つの領域を中心に投資収益の拡大を図ることに注力して参ります。また、世界的な健康への関心の高まりから投資収益を得るべく、より健康な生き方(ライフスタイル)に資する製品やサービスを提供する企業への投資を行なっております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
  - 世界各国(新興国を含みます。)のヘルスケア関連企業\*の株式(DR(預託証券)※を含みます。)を主要投資対象とします。
    - \* ヘルスケア関連企業とは、主として製薬、バイオテクノロジー、医療機器、医療・健康サービス関連企業等のことをいいます。
    - ※ Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
  - 株式への投資にあたっては、世界のヘルスケア関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を各分野の専門的な観点から調査、評価して、投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。ポートフォリオについては適宜見直しを行いません。
  - 株式の組入比率は、高位とすることを基本とします。
  - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
  - 運用にあたっては、「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」、「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」および「ピクテ投信投資顧問株式会社」に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
  - 分配の方針
    - 原則、毎年6月18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
    - 分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
    - \* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年6月18日まで(2009年6月24日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、6月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。  
・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。  
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.09%(税抜年1.90%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村ピクテ・ヘルスケア・ファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。